

# 財政健全化判断比率

## 平成22年度 西原町健全化判断比率の報告

財政健全化法による自治体の財政の状況を判断する指標である。健全化判断比率(実質赤字比率、連結実績赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率)は、いずれも「早期健全化基準」を下回っている。

健全化判断比率	平成22年度	早期健全化基準	備考
①実質赤字比率	-	14.39%	※実質赤字なし
②連結実質赤字比率	-	19.39%	※連結実質赤字なし
③実質公債費比率	10.2%	25.0%	
④将来負担比率	78.3%	350.0%	

- ※ ①・②とも黒字で、赤字比率が算定されないため「-」と表示しています。
- ※ 基準を超えた場合は、「健全化計画」を策定して財政の健全化を図らなければならない。

## 平成22年度 西原町公営企業会計資金不足比率の報告

各公営企業会計における資金不足比率は、資金不足を生じた公営企業は無いため「経営健全化基準」を下回っている。

会計区分	平成22年度	早期健全化基準	備考
西原町水道事業会計	-	20.0%	※資金不足なし
西原町公共下水道特別会計	-	20.0%	※資金不足なし
西原町土地区画整理事業特別会計	-	20.0%	※資金不足なし

※すべての会計とも黒字で資金不足比率が算定されないため「-」表示としています。

### 用語解説

- 【早期健全化基準】**  
基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図らなければなりません。
- 【実質赤字比率】**  
一般会計等の赤字の程度を指標化して示すものです。
- 【連結実質赤字比率】**  
すべての会計における赤字や黒字を合算し、町全体の赤字の程度を指標化して示すものです。
- 【実質公債費比率】**  
借金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化して示すものです。
- 【将来負担比率】**  
地方公共団体の地方債や、将来支払っていく可能性のある負担等を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示すものです。

# 監査委員からの決算審査意見書(要旨)

西原町監査委員 諸見里利秀  
城間 義光

## 一般会計

歳入は前年度比で12.5%の増加で、決算規模の拡大に伴うものであるが、主に国庫支出金や県支出金等の依存財源による。町税は個人町民税が前年に続き減収になったが、法人町民税と固定資産税が増収となり、全体で増えた。法人町民税が前年より増収となったことは注目すべきであり、自主財源の確保が必須な中で、増収を維持するには、企業を増やし、その利益を計上する必要がある。企業誘致や経営環境の整備等、町として自主財源の増加を目的に検討を望む。

自主財源の町税、学校給食費、保育園保育料等、幼稚園保育料等において、収入未済額、不納欠損処理で多額の債権が切り捨てられている。町税の徴収は、差し押さえなど積極的な取組みが確認できたので、担当部署は税務課を参考に連携して徴収の取組みについて検討した方がよい。

町債残高の増加は、将来世代に返済の負担がのしかかることは明らかで、また、財源不足による財政調整基金の取崩しは、財政運営の厳しさが増していると判断できる。

歳出は投資的経費、義務的経費とも増加しており、義務的経費の扶助費は、今後も増加することは確実と見込まれ、物件費、補助費等抑制できるものについては見直し作業を今後とも行う必要がある。

経営収支比率は、ここ5年、80%台で推移しており、70%以内が妥当とされる中、財政の硬直化はかなり進んでいると判断される。財政力指数は、0.60で下降傾向が続いている。

## 国民健康保険特別会計

歳入決算額は、4,190,272千円、歳出決算額は4,852,980千円、差し引き残額は、△662,708千円となっており、残額不足は翌年度歳入歳出繰入充用になっている。収入未済額は48,186千円、不納欠損額は24,059千円になっている。

## 老人保健特別会計

歳入決算額は2,345千円、歳出決算額は2,345千円、差引残額0千円となっている。

## 公共下水道事業特別会計

歳入決算額は775,752千円、歳出決算額は763,127千円、差引残額は12,625千円となっている。使用料は、大口使用事業所の本格的な稼働により大幅な増。町債は、公共下水道事業費債184,600千円、中城湾南部流域下水道建設負担金債76,600千円。地方債残高は、前年度より164,180千円増加して3,755,876千円となっている。使用可能世帯数(3176世帯)に対する使用世帯数(1414世帯)の割合は44.5%になり、前年度の43.5%より向上している。

## 土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は1,005,526千円、歳出決算額は831,157千円、差引残額は174,369千円となっている。

## 介護保険特別会計

歳入決算額は1,595,194千円、歳出決算額は1,548,942千円、差引残額は46,252千円となっている。保険料の収入未済額は18,383千円で前年度より減少。不納欠損額は8,642千円である。

## 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は163,025千円、歳出決算額は159,484千円、差引残額は3,542千円となっている。収入未済額3,128千円は普通徴収保険料に係るもの、繰入金58,823千円は一般会計からの繰入金である。